

【別紙】 第4次男女共同参画計画(R5～R11)【成果指標】

指標項目		現況値	現況値 の時点	R6実績	R11目標値	担当課	目標値の設定根拠
重点目標1 あらゆる分野における女性の参画拡大							
	各種審議会等における女性委員の登用率	25.5%	R4.3.31	28.3%	35.0%	男女共同参画課	総合計画前期項目の目標値と整合性をとり設定。 第3次天草市男女共同参画計画の目標値とする。(目標値に達成しなかったため)
	女性人材バンクの新規登録者数	15人	R3年度	5人	年間10人	男女共同参画課	女性人材バンクへの登録者数が多いことで、多様な人材発掘ができ、各課に情報発信を行うことで、審議会等への女性委員の登用の枠が広がるため。 (新規登録者数 R3:15人、R4:4人、R5:6人) 総数47人(R5.7.18現在)
	市役所における管理的地位(課長以上)に占める女性職員の割合	17.4%	R4.4.1	18.0%	25%	総務課	特定事業主行動計画(後期計画R2.3策定)P14 R6目標25%(R2～R6まで) ※特定事業主行動計画(前期計画)の目標20%を達成した。後期計画の策定時、国の目標値は30%(令和2年度まで)だったが、検討委員会ですずは一歩ずつ進めて行こうということで25%に設定。(計画途中での見直しも可能)
	市役所における監督職ポスト(係長・課長補佐)に占める女性職員の割合	15.5%	R4.4.1	19.7%	30%	総務課	県の第5次男女共同参画計画の「市町村における女性役付職員(係長級以上)の割合」の目標が30%なので同じ目標値に設定。
	IT等スキルアップ研修会参加者のうち、女性の参加者数・割合	43名 (80%)	R3年度	14名 (41.2%)	現況値を維持	産業政策課	シリーズものを含め、年5～6回開催している(定員約50人超)。IT等スキルアップ研修は、女性に限ったものではないが、女性の参加者が8割。年度によって、定員が前後するし、女性の割合を増やすことも適当ではないため、「現況維持」とする。
	子育てに係るサービスが充実していると感じる子育て世代の割合	92.5%	R3年度	94.7%	94%	子育て支援課	(総合計画前期項目の目標値)
	農業委員における女性委員の登用率	15.4%	R4.3.31	23.1%	38.5%	農業委員会	第3次男女共同参画計画と同じ指標。2/13(R4.3.31)→3/13(R5.3.31)任期3年 ※R7.3.31改選 5/13(38.5%)を目指す
	認定農業者に占める女性の数・割合	44人 (12.9%)	R4.3.31	43名 (15.1%)	50人 (15%)	農業振興課	新規就農者の女性が増えてきていることから、認定農業者への申請を促し、毎年1人を目標に掲げ設定。
	家族経営協定締結農家数	81組	R4.3.31	95組	100組	農業振興課	毎年2組以上を目標に掲げ設定
	地区振興会役員等(構成員)への女性の参画率	26.5%	R4.6.1	27.9%	30%	まちづくり支援課	第3次男女共同参画の指標項目は、「行政区長に占める女性の割合」であったが、成果目標の5%達成がなかなか難しい現状にあることから、検討を行った結果「地区振興会役員等(構成員)への女性の参画率」と設定し30%を目指す。R4資料提供あり。毎年度、調査をしてもらう。 R4調査:837/3160(26.5%)
重点目標2 男女共同参画の視点からの安全安心な暮らしの実現							
	地区防災連絡協議会における女性委員の登用率	4.8%	R4.7.1	6.2%	10%	防災危機管理課	旧市町ごとに設置。協議会約30人×10か所＝293人 R4年度(R4.6～1年) 女性14人/293人＝4.8% ※1か所に女性委員3人を目標に設定
	学校全体(各学年)での人権教育の実施状況	100%	R4.3.31	100%	100%	学校教育課	今までも人権教育については、人権集会や教材を利用し、学校全体で取組んできた。今後も社会情勢に応じた人権教育に取組むことが重要であるため設定した。
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業の利用者	8人	R4.3.31	10人	年間15人	子育て支援課	第2期子ども・子育て支援事業計画(R2-6)で目標値15人設定しているため、計画と整合性をとる。最近では、母子世帯(600世帯位)が減少傾向にある。
	自立相談支援事業により生活再建が図られた件数の割合	57.8%	R3年度	90.1%	60%	福祉課	(総合計画前期項目の目標値)
	地域介護予防防活動参加者数(週1回以上)	3,400人	R4.3.31	2,958人	3,000人	高齢者支援課	総合計画前期項目の目標値と整合性をとり設定
	脳いきいきサポーター養成者数	393人	R4.3.31	518人	620人	高齢者支援課	(総合計画前期項目の目標値)
	障がい者の理解促進研修及び啓発事業の参加者数	2,177人	R4.3.31	2,371人	2,600人	福祉課	(総合計画前期項目の目標値)
	外国人居住者が天草での生活に満足している割合	73.0%	R3年度	85.2%	82.4%	政策企画課	総合計画前期項目の目標値と整合性をとり設定
	健康ポイント事業参加者数	4,530人	R4.2.28	6,513人	5100人	健康増進課	(総合計画前期項目の目標値)
	乳がん検診受診率	41.3%	R4.3.31	45.5%	50%	健康増進課	健康増進計画において、2023年度の目標値が50%、国の健康日本21が50%となっており、国の基準に準じ設定。
	子宮頸がん検診受診率	32.7%	R4.3.31	35.3%	50%	健康増進課	健康増進計画において、2023年度の目標値が50%、国の健康日本21が50%となっており、国の基準に準じ設定。
	早期妊娠届の率(満11週以内の届出)	93.3%	R4.3.31	97.4%	94%	健康増進課 (こども家庭課)	今までの実績(R2:93.5%)と熊本県の実績(R3:94.4%)を踏まえ設定。
	子育てに係るサービスが充実していると感じる子育て世代の割合(再掲)	92.5%	R3年度	94.7%	94%	健康増進課 (こども家庭課)	(総合計画前期項目の目標値)
重点目標3 男女共同参画社会の実現のための意識改革							
	性別によって役割を固定してはいけないと考える市民の割合	81.8%	R3年度	86.5%	86.0%	男女共同参画課	(総計前期計画項目)年代による意識の差が大きく、半数以上の60～70代の影響が大きい。R2～R3の60代70代の平均伸び率が0.5ポイントから、R3実績81.8%+0.5P×7年≒86%
	性別に関係なく個性と能力を発揮する機会があると感じる市民の割合	22.0%	R3年度	38.1%	27.0%	男女共同参画課	(総計前期計画項目)年度によってブレが大きいが、第2次・後期計画期間中だったR2の25%が恒常的な数値となるように前期(R7)を設定した。R11はさらに+2%、(R3から+5%)
	学校における男女共同参画に関する研修の実施状況	100%	R4.3.31	100%	100%	学校教育課	各学校で、男女共同参画の理解を深め意識啓発に努めるため、年間計画を立て職員研修を行っている。今後も続けていくことが重要であるため設定した。
	人権が尊重されていると感じる市民の割合	43.7%	R3年度	42.4%	59.7%	生涯学習課	総合計画前期項目の目標値と整合性をとり設定
重点目標4 男女共同参画推進体制の充実と連携強化							
	男女共同参画センターの登録団体数	11団体	R4.3.31	8団体	18団体	男女共同参画課	毎年度新規の団体1団体増を目標として設定 11+7団体/年＝18団体